

## 2013年夏季ボーナスの見通し

経済調査部エコノミスト

徳田秀信

03-3591-1298

hidenobu.tokuda@mizuho-ri.co.jp

- 2013年夏の一人当たりボーナス支給額（民間企業）は前年比+0.8%と3年ぶりに増加する見通し。円安や公共投資の拡大等による収益改善に加えて、安倍政権の賃上げ要請がボーナス増額を後押し。
- 公務員のボーナスは、前年からほぼ横ばいとなる見通し。地方公務員給与の一律削減は7月以降の実施が予定されており、夏季ボーナスには影響せず。
- 公務員を含む支給総額はリーマンショック後の大幅な落ち込みから緩やかに回復。企業収益の改善が続くとみられるため、民間企業では冬のボーナスも5年ぶりの増加に転じる見通し。

## 1. 民間企業の一人当たりボーナス支給額は前年比+0.8%と3年ぶりの増加を予測

みずほ総合研究所では、2013年夏の民間企業の一人当たりボーナス支給額を前年比+0.8%と、夏のボーナスとしては3年ぶりの増加を予測している（図表1）。以下では、予測の背景を確認していこう。

今夏のボーナスを取り巻く環境は改善している。日銀短観（2013年3月調査）によると、2013年度上期の経常利益は増益（前年比+3.9%、全規模・全産業）の見通しとなっている。昨年末からの円安を背景に製造業が大幅な増益の見通しとなっているほか、個人消費の堅調や経済対策による公共投資の積み増しなどから非製造業でも増益が見込まれている。さらに、安倍政権の賃上げ要請もボーナスの増額を後押しするとみられる。実際、春闘の交渉状況をみると、月例給与の引き上げ幅は昨年並みにとどまる一方で、夏季一時金は前年から増加している（3/29に実施された連合の調査「2013春季生活

図表1 夏季ボーナスの見通し

年	1人当たり賞与額(円)				賞与総額(10億円)					
	民間企業		公務員		民間企業		公務員		合計	
	前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)	
2010	367,178	1.0	678,760	▲ 0.8	13,263	2.5	2,096	▲ 2.3	15,359	1.8
2011	364,252	▲ 0.9	659,034	▲ 2.9	13,114	▲ 1.1	2,017	▲ 3.8	15,131	▲ 1.5
2012	358,368	▲ 1.4	647,403	▲ 1.8	13,109	▲ 0.0	1,968	▲ 2.4	15,077	▲ 0.4
2013	361,303	0.8	648,634	0.2	13,358	1.9	1,961	▲ 0.4	15,319	1.6

- (注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上ベース。  
 2. 1人当たり賞与額とは、賞与支給事業所の全常用労働者1人当たり平均賞与支給額。  
 3. 公務員は、林野事業など現業を除くベース。  
 4. 民間企業はパートを含むベース、公務員は非常勤の労働者を含まないベースのため、賞与水準の比較はできない。  
 5. 2013年はみずほ総合研究所の予測。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、人事院「人事院勧告」などより、みずほ総合研究所作成

闘争 第3回回答集計結果について」より)。以上を踏まえて、今夏の賞与支給月数(月例給与に対する賞与支給額の割合)は、前年を0.01カ月上回る1.04カ月と予想した(図表2)。

一方、ボーナス算定の基礎となる所定内給与は前年割れが予想される。足元の所定内給与は建設業など非製造業がプラスに寄与する一方で、雇用構成の変化(パート比率の上昇など)が引き続き大幅なマイナス要因となっている(図表3)。安倍政権の賃上げ要請に対しても賞与支給月数の増加で対応する企業が多いとみられ、今後も所定内給与の引き上げに対する企業の慎重姿勢は続くだろう。今夏の所定内給与(ボーナスが支給される事業所の労働者の平均)は前年比▲0.2%程度と予想している。

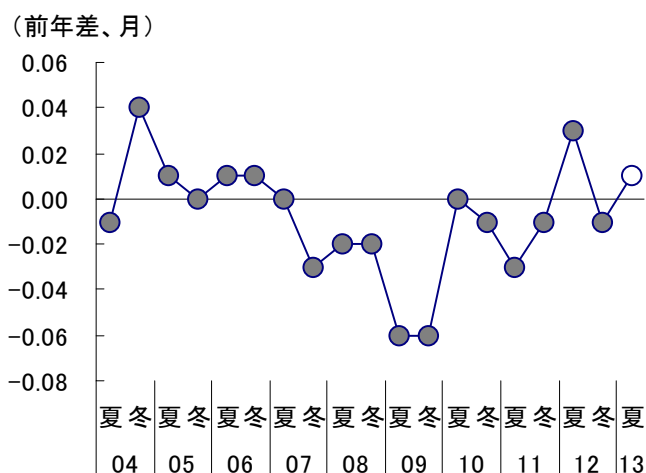
以上より、今冬の民間企業の一人当たりボーナス支給額は、前年比+0.8%と3年ぶりに増加すると予測した(次ページ図表4)。支給対象者数も増加するとみられるため、民間の支給総額は前年比+1.9%となる見通しだ。

## 2. 公務員の一人当たりボーナスはほぼ前年並みに

公務員(国+地方)の一人当たりボーナスは前年比+0.2%と予測している。国家公務員は、月例給与と支給月数(夏季は1.90カ月)が2012年度から据え置かれたほか、一律9.77%のボーナス削減も昨年と同様に実施される。ただし、2012年度に実施された減額調整(2011年度に実施されなかった人事院勧告分を夏季賞与で調整)が剥落するため、支給額は前年から増加するだろう。他方、地方公務員は、各自治体の人事委員会勧告で月例給与・支給月数がおおむね据え置かれていることなどから、ほぼ横ばいとなる見通しである。なお、安倍政権は地方公務員について国家公務員並みの給与削減を求めているが、実施時期は7月以降とされているため、夏季ボーナスには影響しないとみられる。

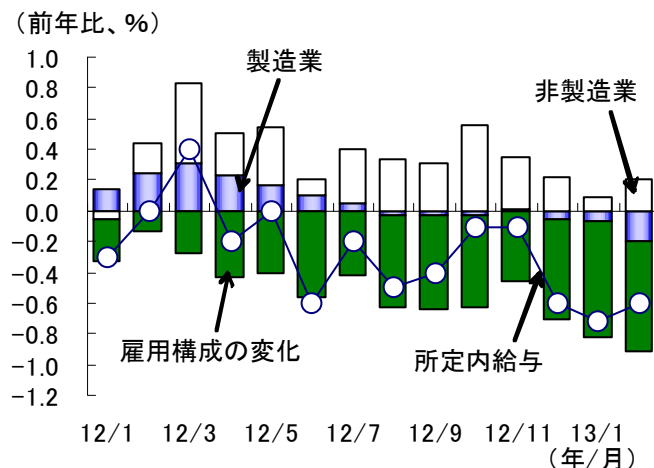
一人当たり支給額がほぼ前年並みとなる一方、支給対象者数が減少するため、公務員の支給総額は前年比▲0.4%となる見通しである。

図表2 ボーナス支給月数の推移



(注)2013年夏のボーナス支給月数は予測値。  
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」

図表3 所定内給与の寄与度分解



(注)四捨五入の影響で寄与度の合計と全体の前年比は完全には一致しない。

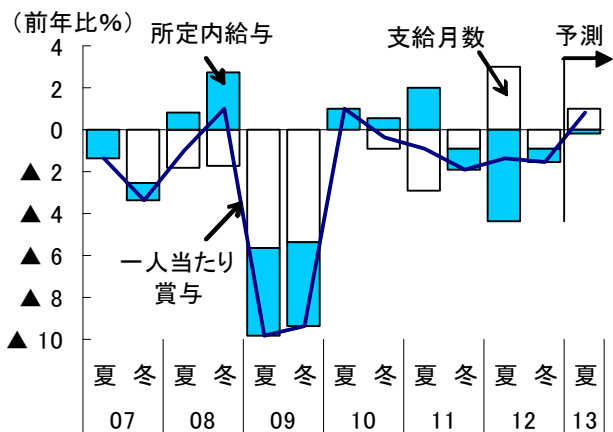
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」によりみずほ総合研究所作成

### 3. 2013年冬のボーナスは回復の動きが強まる見込み

以上を踏まえると、民間と公務員を合わせた支給総額は前年比+1.6%と3年ぶりの増加が見込まれる。もっとも、長期的にみると、リーマンショック後に落ち込んだ水準から緩やかな回復にとどまるだろう（図表5）。

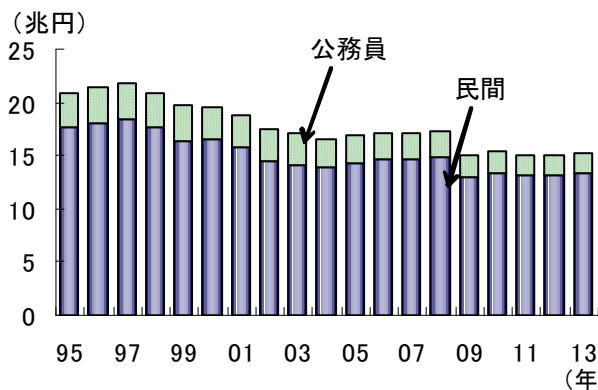
なお、2013年冬のボーナスについて展望すると、民間部門では回復の動きが一段と強まると予想される。円安や公共投資拡大などによる業績改善を背景に、冬のボーナスは前年を5年ぶりに上回るだろう。一方、公務員については、地方公務員の給与削減（期末手当含む）が見込まれるため、前年から大幅に減少するとみられる。

図表4 民間ボーナス(一人当たり)支給額の推移



(注)所定内給与は賞与/支給月数で算出。支給月数は所定内給与に対する月数。各事業所を単純平均した支給月数による試算。  
 (資料)厚生労働省「毎月勤労統計」などよりみずほ総合研究所作成

図表5 夏季ボーナス支給総額の推移



(注)民間は従業員規模5人以上の企業でパートを含むベース。公務員は現業や非常勤を除くベース。  
 (資料)厚生労働省「毎月勤労統計」、人事院「人事院勧告」などよりみずほ総合研究所作成

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。